



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 尚忠 (TEL) 03 (3273) 3917
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 梅本 隆司 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	270,612	0.3	9,206	70.7	9,136	62.8	3,777	104.4
22年3月期第1四半期	269,727	—	5,393	—	5,613	—	1,847	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	51	26	—	—
22年3月期第1四半期	25	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	731,176		295,454		39.3	3,903	19	
22年3月期	730,044		297,771		39.7	3,933	05	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 287,645百万円 22年3月期 289,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	80	00
23年3月期	—		—		—	
23年3月期(予想)			40	00	40	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	564,500	1.7	12,000	△11.6	12,000	△10.7	5,700	5.4	77	35
通期	1,131,000	2.2	29,000	0.7	29,000	2.4	15,000	14.6	203	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	76,341,700株	22年3月期	76,341,700株
23年3月期1Q	2,646,825株	22年3月期	2,636,540株
23年3月期1Q	73,696,253株	22年3月期1Q	73,639,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成21年4月1日に明治製菓(株)と明治乳業(株)が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。平成22年3月期が第1期となるため、平成22年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第1四半期 連結累計期間	270,612	9,206	9,136	3,777	51.26
前第1四半期 連結累計期間	269,727	5,393	5,613	1,847	25.09
対前年同期 増減率(%)	0.3	70.7	62.8	104.4	—

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の緩やかな増加や消費者マインド改善の動きなどにより景気は着実に持ち直しているものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、国内におけるデフレの影響、依然として厳しい雇用情勢など、先行き不透明な状況で推移しました。

かかる状況下、当明治グループは「2009-2011中期経営計画」の主要テーマである「既存事業の強化・拡大」と「統合シナジーの早期創出」に基づき、今年度は「市場競争力強化による中核事業の成長」「新たな需要創造への取り組みの推進」「あらゆるコストの見直しによるグループ経営体質の強化」に向けて、諸施策を積極的に推進しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,706億12百万円（前年同期比 0.3%増）、営業利益は92億6百万円（同 70.7%増）、経常利益は91億36百万円（同 62.8%増）、四半期純利益は37億77百万円（同 104.4%増）となりました。

[セグメント別の概況（連結）]

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	乳製品	菓子・健康	医薬品	計				
売上高	154,704	62,932	30,259	247,897	36,464	284,361	△13,749	270,612
営業利益 (△損失)	5,522	△1,410	4,080	8,192	991	9,183	22	9,206

(注)「その他」には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含む。

①乳製品セグメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	156,514	154,704	△1.2
営業利益	5,414	5,522	2.0

(注)市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、畜産品等の製造・販売。（従来の明治乳業の「食品」セグメントに相当）

《主な業績のポイント》

乳業界では、依然として飲用牛乳の消費低迷が続く中、低価格商品への需要シフトが進み、販売競争が一段と激化しました。

かかる状況下、乳製品セグメントの概況は以下のとおりです。

- ・売上高は、「明治北海道十勝シリーズ」が伸長したチーズや、ヨーグルト、粉乳、アイスクリームなどが好調に推移しましたが、価格競争が激化した牛乳類、飲料などが苦戦し、セグメント全体では前年同期を下回りました。
- ・営業利益は、販売物量維持のための拡売費増加などがあったものの、原材料コストの低減や製造関連コストの効率化などにより前年同期を上回りました。

②菓子・健康セグメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	63,582	62,932	△1.0
営業利益(△損失)	△1,816	△1,410	—

(注) 菓子、砂糖および糖化穀粉等、健康食品(アミノコラーゲン等)、一般用医薬品(イソジン等)等の製造・販売、スポーツクラブの経営等。(従来の明治製菓の「フード&ヘルスケア」セグメントに相当)

《主な業績のポイント》

菓子業界では、当社主力の5カテゴリー(チョコレート・ガム・キャンデー・ビスケット・スナック)の市場が、いずれも前年を下回る厳しい環境となりました。また、不安定な原材料価格の動向が収益に大きな影響を与える状況が続いています。

かかる状況下、菓子・健康セグメントの概況は以下のとおりです。

- ・売上高は、菓子では新商品の「スイーツガム」「ミンツ」が寄与したガム群は売上を伸ばしましたが、全体では概ね前年同期並みとなりました。健康では「アミノコラーゲン」「ザバス」が大幅に伸ばしたものの、前年の新型インフルエンザ流行の反動による「イソジン」の減売を補いきれず、前年同期を下回りました。
- ・営業損失は、原材料価格高騰の影響などがあったものの、販売費の効率化などにより前年同期に比べ改善しました。

③医薬品セグメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	27,366	30,259	10.6
営業利益	1,216	4,080	235.4

(注) 医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売。(従来の明治製菓の「薬品」セグメントに、明治乳業の「その他」セグメント中の医薬品事業を加えたもの)

《主な業績のポイント》

薬品業界では、医療用医薬品において引き続き医療費抑制策が推進される中、新薬価制度が導入され、また農薬・動物薬において申請・登録基準の規制・指導が強化されるなど、厳しい環境が続いています。

かかる状況下、医薬品セグメントの概況は以下のとおりです。

- ・売上高は、抗菌薬「メイアクト」が伸長、ジェネリック医薬品も引き続き好調に推移したことに加え、昨年発売した新薬2製品(「リフレックス」「オラペネム」)の上乗せにより、薬価改定の影響はあったものの前年同期を上回りました。
- ・営業利益は、売上増および品種構成改善などにより、前年同期を大幅に上回りました。

④その他

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減率(%)
売上高	35,806	36,464	1.8
営業利益	793	991	24.9

(注) 不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業。(従来の明治乳業の「サービス・その他」セグメントの医薬品以外に明治製菓の「ビル賃貸他」のセグメントを加えたもの。昨年度の「サービス他」に相当)

《主な業績のポイント》

売上高、営業利益ともに、子会社の新規連結などにより前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当期末の資産、負債、純資産の状況

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,311億76百万円と前連結会計年度末に比べて11億32百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が60億15百万円減少した一方、商品及び製品が13億33百万円、流動資産その他が47億54百万円、建設仮勘定が28億30百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,357億22百万円と前連結会計年度末に比べて34億49百万円増加しました。これはコマーシャル・ペーパーが140億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,954億54百万円と前連結会計年度に比べて23億17百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金が14億50百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は39.3%、1株当たり純資産額は3,903.19円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,521	3,838	△1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,141	△7,837	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	5,043	4,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	41	△111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512	1,085	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061	1,631
新規連結による現金及び現金同等物増加額	228	21	△206
現金及び現金同等物の期末残高	14,145	17,168	3,023

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少、法人税等の支払などにより、前年同四半期より16億83百万円減の38億38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期より6億96百万円支出増の78億37百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は前年同四半期より23億79百万円支出増の39億99百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務が増加したことなどにより、前年同四半期より40億89百万円増の50億43百万円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は171億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期が概ね計画通りに進捗しているため、平成22年5月13日の「平成22年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想数値は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が連結子会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益が6百万円、経常利益が19百万円、税金等調整前四半期純利益は、482百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は814百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,241	16,682
受取手形及び売掛金	148,574	154,589
商品及び製品	81,151	79,818
仕掛品	2,888	2,449
原材料及び貯蔵品	29,753	29,031
その他	32,029	27,274
貸倒引当金	△282	△260
流動資産合計	311,357	309,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	305,036	303,470
減価償却累計額	△166,678	△164,441
建物及び構築物（純額）	138,357	139,028
機械装置及び運搬具	411,185	409,951
減価償却累計額	△304,417	△300,878
機械装置及び運搬具（純額）	106,767	109,072
工具、器具及び備品	56,917	55,867
減価償却累計額	△46,746	△45,554
工具、器具及び備品（純額）	10,171	10,313
土地	67,910	67,291
リース資産	4,429	4,004
減価償却累計額	△975	△832
リース資産（純額）	3,453	3,171
建設仮勘定	6,827	3,996
有形固定資産合計	333,487	332,875
無形固定資産		
のれん	831	899
その他	8,692	9,576
無形固定資産合計	9,524	10,476
投資その他の資産		
投資有価証券	45,548	48,195
その他	32,458	30,114
貸倒引当金	△1,199	△1,202
投資その他の資産合計	76,807	77,106
固定資産合計	419,819	420,458
資産合計	731,176	730,044

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,199	95,164
短期借入金	75,371	76,768
コマーシャル・ペーパー	42,000	28,000
未払法人税等	4,495	9,271
賞与引当金	6,823	11,046
返品調整引当金	210	265
売上割戻引当金	3,456	5,309
その他	77,379	74,914
流動負債合計	305,936	300,741
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	37,995	39,631
退職給付引当金	15,823	15,711
役員退職慰労引当金	633	676
その他	20,332	20,511
固定負債合計	129,785	131,531
負債合計	435,722	432,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	169,301	169,618
自己株式	△9,162	△9,125
株主資本合計	288,991	289,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,400	5,851
繰延ヘッジ損益	△3,495	△2,862
為替換算調整勘定	△2,251	△2,448
評価・換算差額等合計	△1,346	540
少数株主持分	7,808	7,885
純資産合計	295,454	297,771
負債純資産合計	731,176	730,044

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	269,727	270,612
売上原価	182,574	178,625
売上総利益	87,153	91,987
販売費及び一般管理費	81,759	82,780
営業利益	5,393	9,206
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	619	557
固定資産賃貸料	345	337
雑収入	195	—
その他	—	441
営業外収益合計	1,172	1,347
営業外費用		
支払利息	629	584
為替差損	—	403
持分法による投資損失	11	17
雑損失	312	—
その他	—	412
営業外費用合計	952	1,418
経常利益	5,613	9,136
特別利益		
固定資産売却益	142	56
退職給付引当金戻入額	—	45
貸倒引当金戻入額	—	39
その他	47	36
特別利益合計	189	178
特別損失		
固定資産廃棄損	665	507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	462
その他	215	194
特別損失合計	880	1,165
税金等調整前四半期純利益	4,922	8,150
法人税等	3,019	4,317
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,832
少数株主利益	55	54
四半期純利益	1,847	3,777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,922	8,150
減価償却費	9,085	10,163
のれん償却額	107	69
有形固定資産除却損	480	455
投資有価証券評価損益(△は益)	0	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,345	△4,292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66	△1,614
受取利息及び受取配当金	△631	△568
支払利息	629	584
持分法による投資損益(△は益)	11	17
有形固定資産売却損益(△は益)	△142	△56
売上債権の増減額(△は増加)	8,536	7,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,562	△2,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,248	766
その他	△8,928	△5,168
小計	11,556	13,208
利息及び配当金の受取額	722	674
利息の支払額	△530	△294
法人税等の支払額	△6,227	△9,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,521	3,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,326	△7,710
無形固定資産の取得による支出	△593	△178
有形及び無形固定資産の売却による収入	250	143
投資有価証券の取得による支出	△136	△189
投資有価証券の売却による収入	—	64
その他	△335	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,141	△7,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,095	△557
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△4,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△1,660	△2,461
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の増減額(△は増加)	△37	△36
配当金の支払額	△2,547	△5,540
少数株主への配当金の支払額	△144	△118
その他	△249	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	5,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,145	17,168

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	乳製品	菓子・健康	医薬品	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,706	61,869	26,869	25,282	269,727	—	269,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	808	1,713	496	10,523	13,542	(13,542)	—
計	156,514	63,582	27,366	35,806	283,269	(13,542)	269,727
営業利益又は営業損失(△)	5,414	△1,816	1,216	793	5,609	(215)	5,393

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、一部の事業子会社はカンパニー制を敷いております。事業子会社及びカンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社及びカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「菓子・健康」、「医薬品」の3つを報告セグメントとしております。

「乳製品」は市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品、畜産品等の製造・販売を行っております。「菓子・健康」は菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等を行っております。「医薬品」は医療用医薬品及び農薬、動物薬等の製造・販売を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	乳製品	菓子・ 健康	医薬品	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	153,607	60,698	30,069	244,375	26,236	270,612	—	270,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,097	2,234	190	3,521	10,227	13,749	(13,749)	—
計	154,704	62,932	30,259	247,897	36,464	284,361	(13,749)	270,612
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,522	△1,410	4,080	8,192	991	9,183	22	9,206

(注) 1. 「その他」には不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額22百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91百万円が含まれております。全社費用は、主に一部連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。